

2013年3月期 第3四半期 決算説明会資料



2013年2月1日

ヤマトホールディングス株式会社

免責事項：この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。なお、提供情報の内容については万全を期しておりますが、完全性、正確性を保証するものではありません。いかなる情報も、不的確な記載や誤植等を含む可能性があります。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

ヤマトホールディングス(株) 取締役社長の木川でございます。

本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。

それでは、資料に沿って、ご説明させていただきます。

よろしくお願い申し上げます。

1. 決算概要

2013年3月期 第3四半期決算のポイント

2013年3月期第3四半期(単計)は、収入確保および費用コントロールにより、前年同期比31億円の増益。第3四半期(単計)の営業利益447億円は過去最高での着地となった。
デリバリー事業は、上期の先行投資の効果が出始め、増益を達成。
ノンデリバリー事業は第3四半期(単計)でほぼ前年並みの利益を確保できたものの、上期までの減益をカバーしきれず、第3四半期で前年同期比17億円の減益。

デリバリー事業の動向

- 2013年3月期第3四半期の宅急便取扱個数は、大口法人市場において通販市場が引き続き好調に推移。解散選挙によるギフト不振を危惧していたが、堅調に推移し、前年並みを確保。リテール市場は若干低調。単価は、個数構成比の変化により下落したものの、引続き安定的に推移。
- 2013年3月期第3四半期のクロネコメール便取扱冊数は、荷受厳格化の影響が一巡した後も前年割れが続いている。
- 上期の先行投資の効果が出始めたことにより、第3四半期で前年同期比2億円の増益。

各ノンデリバリー事業の動向

- BIZ-ロジ事業 国内の販売物流は引き続き堅調に推移。国際間の貿易物流は若干低迷。
- ホームコンビニエンス事業 昨年発生していた震災復興需要等による反動減により計画未達。
- e-ビジネス事業 電子マネー関連サービスや通販関連サービスが堅調なことにより、概ね計画通りに推移。
- フィナンシャル事業 宅急便コレクトは堅調に推移したものの、昨年発生していた震災需要による反動減により若干未達。
- トラックメンテナンス事業 車両整備台数の着実な増加により、計画通りに推移。

①第3四半期決算のサマリーです。

詳細の業績数値は、スライド2にございますので、合わせてご覧頂ければと思います。
第3四半期(累計)決算は、対前年125億円の増収に対して、14億円の減益となりました。
下期に入ってから、増収・コスト抑制の両施策ともに機能し始めたことから、第3四半期(単体)でみると、対前年31億円増益の447億円となり、収入、利益ともに過去最高益を上回る水準となりました。

②ただし、第3四半期(累計)でみると、上期までの計画未達分を挽回するまでには至らず、17億円の減益となっております。

これを踏まえ、2013年3月期通期の業績見通しは、収入予想で△250億円の1兆2,830億円、利益予想は△30億円の670億円に、それぞれ下方修正させていただきました。

③第3四半期(累計)の費用面では、労働生産性向上施策を推進するために、上期は人員投入によって人件費が先行的に増加しておりましたが、下期に入って、その効果が出始め、全般的にはコントロールできたと総括しております。

④一方、収入面では、デリバリー事業の宅急便は、数量・単価ともに堅調に推移いたしました。クロネコメール便は、競合他社からの攻勢も影響したことで、上期までのマイナス幅ではないにせよ、荷受厳格化一巡後も未だ減収し続けている点が計画未達の大きな要因です。

⑤ノンデリバリー事業は、ホームコンビニエンス事業以外は、収入・利益ともに概ね計画通りに推移しています。

⑥残された第4四半期は、予断は許しませんが、増収・コスト抑制の両施策ともに、引続き全社一丸となって実行し、670億円の達成を目指します。

2. 2013年3月期第3四半期決算の業績



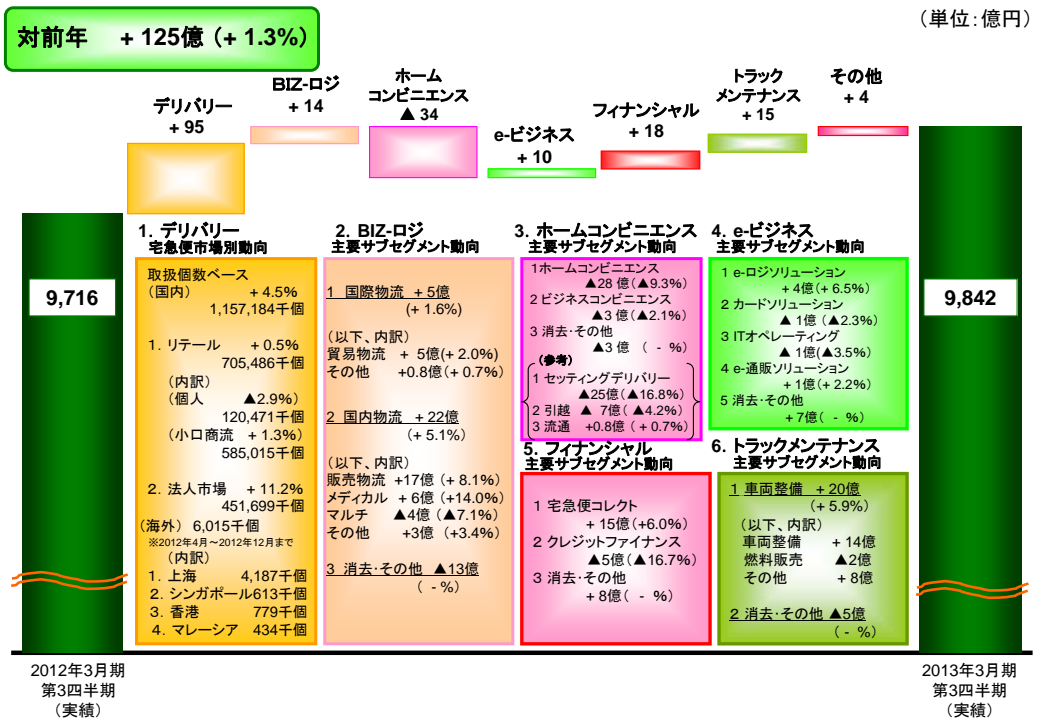
(単位:億円)

	2013年3月期 第3四半期 実績	2012年3月期 第3四半期 実績	前年比較	
			増減	伸率(%)
営業収益				
デリバリー事業	7,979	7,883	95	1.2
ノンデリバリー事業	1,863	1,833	29	1.6
合計	9,842	9,716	125	1.3
営業利益	627	642	▲ 14	▲ 2.3
(利益率)	6.4%	6.6%	-	-
経常利益	640	651	▲ 11	▲ 1.7
(利益率)	6.5%	6.7%	-	-
四半期純利益	347	242	105	43.7
(利益率)	3.5%	2.5%	-	-

業績数値でございます。
営業収益、営業利益はご説明差し上げた通りです。

- ①四半期純利益は、対前年105億円の増加となりました。
これは、前期に「復興支援に係わる寄付金」を特別損失に計上させていただいておりましたが、前期末で寄付活動を終了したことに伴い、その分の特別損失計上がなくなったことによるものです。
- ②第3四半期で新たに発生した、特筆すべき特別利益・特別損失はございません。

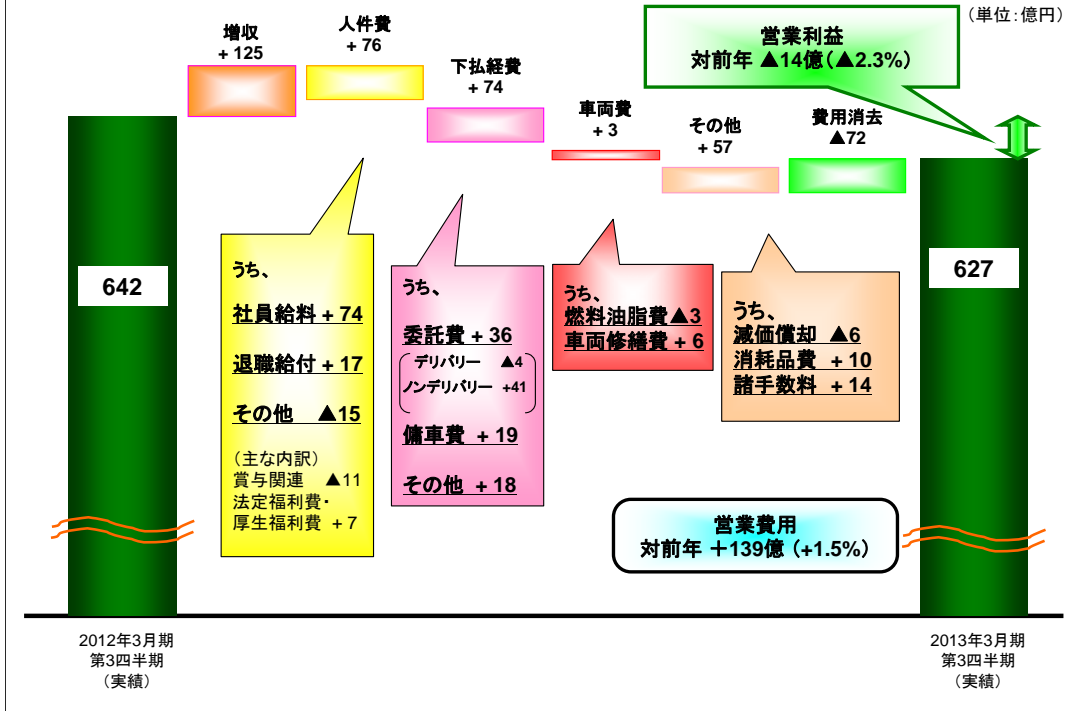
3. 連結営業収益増減分析(対前年)



連結営業収益の増減分析でございます。

- ①デリバリー事業につきましては、クロネコメール便の減収は残るものの、宅急便が堅調に推移したことによって+95億円となりました。
- ②第2四半期(単体)で△0.8%だった小口商流市場は、第3四半期(単体)で+1.9%のプラスに転じ、第3四半期(累計)で+1.3%となりました。
新規でお取引を開始したお客様からの出荷増加も奏功し、宅急便数量全体で第2四半期(単体)で+2.9%だったのに対し、第3四半期(単体)で+4.5%と維持できたことは一定の成果だったと捉えていますが、期待するほどまでの増収とはなりませんでした。
- ③ホームコンビニエンス事業は、セッティングデリバリーの不調により、△34億円となりました。

4. 連結営業費用増減分析(対前年)



連結営業費用の増減分析でございます。

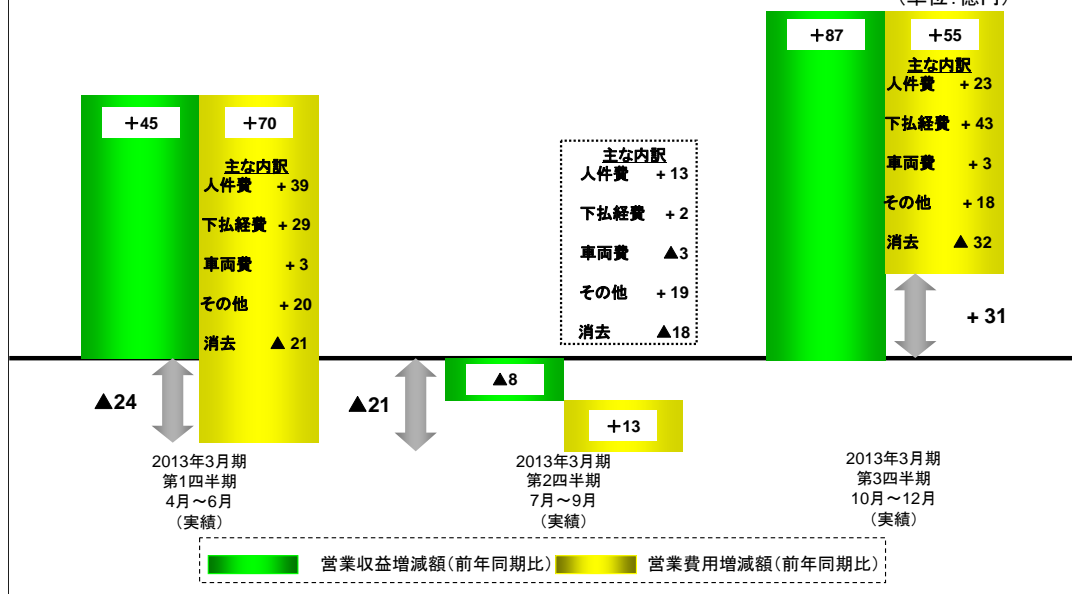
- ①費用は、概ねコントロールできていると総括していますが、収入、利益との関係で申し上げますと、+125億円の増収は確保できたものの、期待するほどまでの増収にならず、利益も第3四半期(累計)では減益となっております。
- ②スライド10およびスライド11に連結営業費用の明細およびデリバリー事業費用の明細がございますので、後ほど常務の芝崎より詳細をご説明させていただきます。

5. 四半期別連結営業利益動向(対前年)



2013年3月期第3四半期(単計)は、収入確保および費用コントロールにより、
前年同期比31億円の増益。
第3四半期(単計)の営業利益447億円は過去最高での着地となった。

(単位:億円)



四半期別連結営業利益の動向でございます。

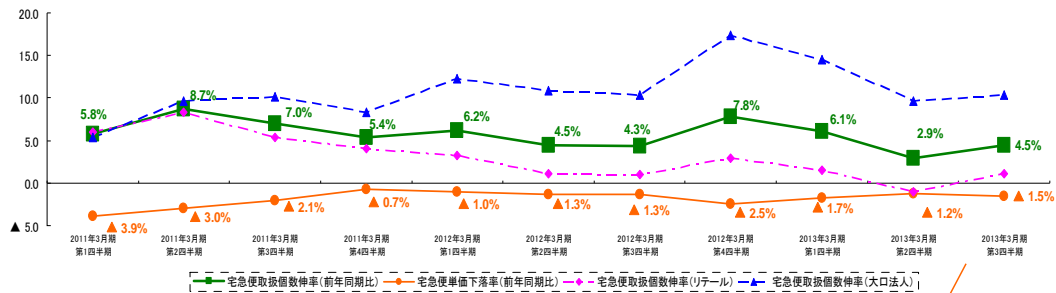
- ①記載の通り、第1四半期(単体)は増収減益、第2四半期(単体)は減収減益、第3四半期(単体)で増収増益となりました。
第3四半期(単体)の営業利益447億円は過去最高益となりますので、健闘した3か月となりました。
- ②この業績モメンタムを第4四半期にもつなげていきたいと考えておりますが、残す3ヶ月間も気を緩めることなく、増収・コスト抑制の両施策を実行し、670億円の達成を目指してまいります。

6. 四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移(対前年)



宅急便取扱個数は、大口法人市場において通販市場が引き続き好調に推移。
解散選挙によるギフト不振を危惧していたが、堅調に推移し、前年並みを確保。
一方、リテール市場は前年割れはしていないものの、若干低調。
単価動向は構成比の変化により下落。

(単位:%)



2013年3月期第3四半期 市場別単価動向(前年同期比)

リテール: ▲0.4%

大口法人: ▲1.1% (うち、主要大口顧客除く +0.6%)

四半期別宅急便取扱個数・単価動向の推移でございます。

① 宅配便市場の競争環境は、引続き安定しております。

② 宅急便取扱数量は、通販市場の拡大に伴い、大口法人市場を中心に堅調に伸ばしております。
第2四半期(単体)の小口商流では、取扱個数が12四半期ぶりのマイナスとなり、動向を注視しておりましたが、第3四半期(単体)には、新規でお取引を開始したお客様からの出荷増加も奏功し、+1.9%となりました。
取扱数量全体では、第3四半期(単体)で+4.5%、第3四半期(累計)でも同水準となっております。

③ 宅急便単価は、引続き安定しております。

第3四半期(単体)の単価下落率は前年に対して△1.5%であり、第3四半期(累計)でも同水準の△1.5%となりました。

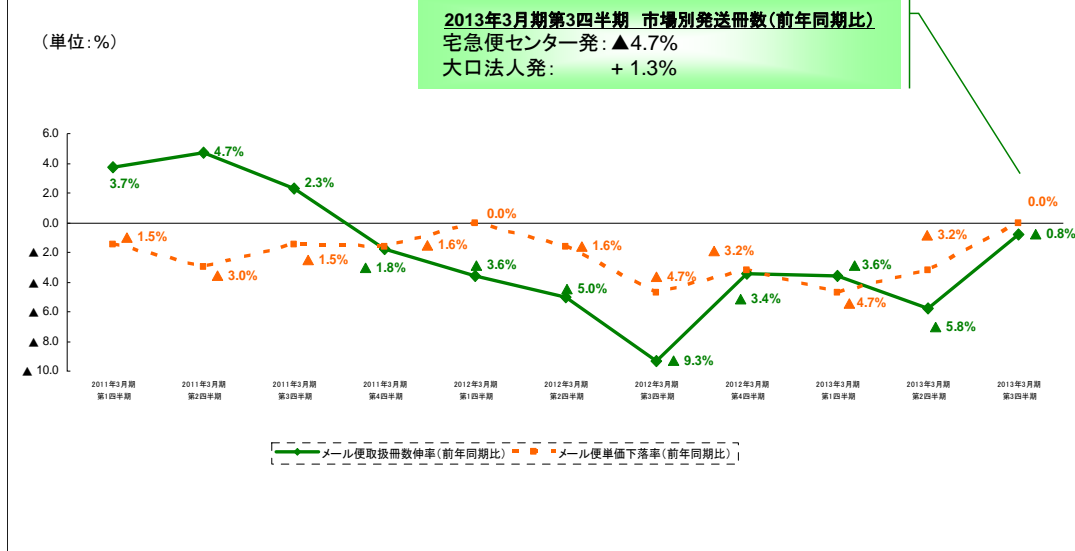
第3四半期(単体)の単価下落率を市場別に分解いたしますと、リテール市場は△0.4%、大口法人市場は、△1.1%となっております。

リテール市場は、小口商流市場と個人市場(C2C)に分類できますが、小口商流市場の単価を切り出せば、前年対比でプラスとなっております。

7. 四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移(対前年)



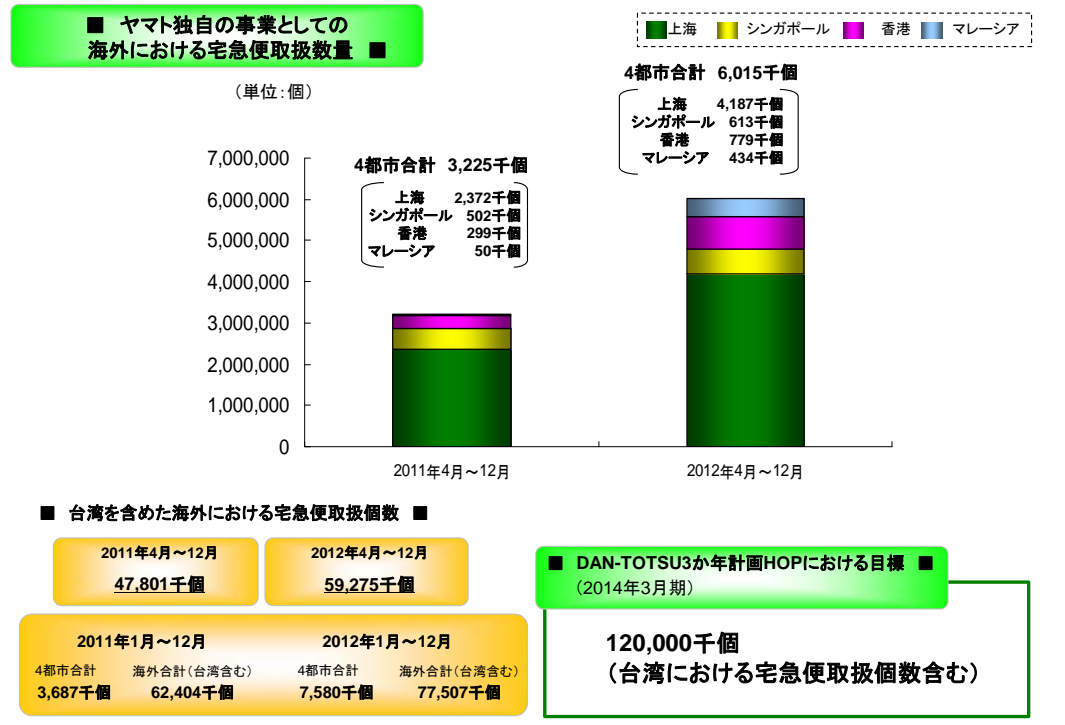
クロネコメール便取扱冊数は、荷受厳格化の影響が一巡した後も前年割れが続いている。



四半期別クロネコメール便取扱冊数・単価動向の推移でございます。

- ①第3四半期(累計)のクロネコメール便取扱冊数全体は、対前年△3.4%となりました。
 第3四半期(単体)では、資料に記載の通り、△0.8%となりました。
 その内、ダイレクトメールを中心とした大口法人市場は+1.3%でしたが、比較的単価の高い宅急便センター発送の小口商流市場は、△4.7%と減少しました。
- ②荷受厳格化の影響を受けている小口商流市場は、第1四半期、第2四半期、第3四半期と期を追うごとに減少幅は着実に縮小してきておりますが、競合他社の攻勢も影響し、荷受厳格化一巡後も、減少が続いていることは、当初の見込みと様相が変わってきております。
 封入・封緘サービスやトレーシングサービス等の付加価値を強化し、巻き返しを図ってまいりたいと思っております。
- ③第3四半期(累計)のクロネコメール便単価は、貨物構成の変化により前年に対して△3.2%下落しました。第3四半期(単体)では、資料に記載の通り、±0.0%となりました。

8. 海外宅急便事業の進捗状況



海外宅急便事業の進捗状況でございます。

①取扱個数につきましては、記載の通り、着実に伸びております。

定例のご報告に加え、昨年12月末で海外の取扱個数が年間を通じて締められましたので、参考数値として、昨年1月～12月末までの累計の数値を記載させていただいております。

9. 2013年3月期業績予想(1)



(単位: 億円)

	2013年3月期 予想 (今回予想)	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想 (2Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	12,830	12,608	13,080	221	1.8	▲ 250	▲ 1.9
営業利益	670	666	700	3	0.5	▲ 30	▲ 4.3
(利益率)	5.2%	5.3%	5.4%	-	-	-	-
経常利益	680	679	710	0	0.1	▲ 30	▲ 4.2
(利益率)	5.3%	5.4%	5.4%	-	-	-	-
当期純利益	360	197	380	162	81.9	▲ 20	▲ 5.3
(利益率)	2.8%	1.6%	2.9%	-	-	-	-

- ① 通期業績予想は、冒頭申し上げました通り、第3四半期(累計)までの業績を踏まえ、下方修正をさせていただきます。
- ② 残り3ヶ月とわずかではありますが、引続き、増収・コスト抑制両施策ともに実行し、670億円の達成を目指してまいります。
- ③ なお、来期(2014年3月期)は、中期経営計画の最終年度となり、羽田クロノゲートならびに厚木ゲートウェイの稼働、沖縄ハブを活用したアジア圏小口貨物翌日配達の本格始動などスタートを切る予定です。
詳細につきましては、改めてご説明をさせていただきます予定です。

以上でございます。

**2013年3月期第3四半期
決算概要**

財務・IR担当の芝崎でございます。
本日は、決算説明会にご参加いただきましてありがとうございます。
決算の詳細につきまして、ご説明させていただきます。

よろしくお願い申し上げます。

10.連結営業費用の増減分析(対前年)



(単位:百万円)

	2013年3月期 第3四半期	2012年3月期 第3四半期	前年比較	
	実績	実績	増減	伸率(%)
営業収益	984,221	971,698	12,523	1.3
営業費用	921,461	907,479	13,981	1.5
人件費	506,605	498,967	7,637	1.5
社員給料	347,813	340,368	7,445	2.2
退職給付費用	10,111	8,409	1,702	20.2
その他	148,679	150,188	▲ 1,509	▲ 1.0
下払経費	365,465	357,989	7,475	2.1
委託費	142,513	138,895	3,618	2.6
備車費	112,337	110,380	1,957	1.8
その他	110,613	108,714	1,899	1.7
車両費	33,917	33,574	342	1.0
燃料油脂費	19,695	19,997	▲ 301	▲ 1.5
その他経費	192,426	186,661	5,764	3.1
減価償却費	27,410	28,018	▲ 608	▲ 2.2
内部消去	▲ 176,953	▲ 169,714	▲ 7,239	4.3

連結の営業費用明細でございます。

- ①前期までは、計上科目の変更が発生しておりましたが今期は特筆すべきものはございません。
- ②先行的に行った人員投入も奏功し、全般的に概ね費用コントロールできていると総括しております。
人件費につきましては、対前年+76億円となりました。社員給料、退職給付費用は記載の通りです。
「人件費その他」は、対前年△15億円となりました。
内訳は、(1)厚生福利/法定福利費関連 +7億円
(2)賞与関連ならびに日雇い △22億円
- ③下払い費用につきましては、対前年+74億円の増加となりました。
その内、委託費は対前年+36億円増加しておりますが、増加要因はデリバリー事業ではございません。
BIZ-ロジ事業やトラックメンテナンス事業等のノンデリバリー事業の増収に対応した増加費用です。
備車費は、対前年+19億円の増加となりました。
事業毎の主な内訳は、デリバリー事業での増加が+36億円の増加に対し、ホームコンビニエンス事業を中心とするノンデリバリー事業で△16億円の減少となっております。
「下払いその他」は、対前年+18億円の増加となりました。
内訳は、(1)混載運賃 △4億円
(2)仕入原価/売上原価等 +21億円
仕入原価が増加した要因は、トラックメンテナンス事業における燃料仕入れ増加、ならびに取扱台数の増加による増収に対応したものです。
- ④車両費は、前年に対して+3億円でした。
内訳は、(1)燃料油脂費 △3億円
(2)車両修繕費 +6億円
燃料油脂費の減少要因は、チーム集配、台車による配達、安全を意識したエコドライブの実施により、燃料使用量そのものが減少していることが影響しています。燃料単価は昨年と同水準です。
- ⑤「その他費用」につきましては、対前年+57億円の増加でした。
その内、減価償却費は△6億円の減少でしたが、減価償却費を除いた「その他費用」は、貸倒引当金や消耗品費等、「その他費用」に入っている様々な項目が少しずつ増加しているといった格好です。

11.デリバリー営業費用の増減分析(対前年) ヤマトホールディングス

(単位:百万円)

	2013年3月期 第3四半期	2012年3月期 第3四半期	前年比較	
	実績	実績	増減	伸率(%)
営業収益	797,919	788,350	9,569	1.2
営業費用	752,325	743,045	9,280	1.2
人件費	430,116	423,878	6,237	1.5
社員給料	291,708	285,253	6,455	2.3
退職給付費用	8,030	6,682	1,347	20.2
その他	130,376	131,942	▲ 1,565	▲ 1.2
下払経費	219,459	216,278	3,181	1.5
委託費	78,548	79,033	▲ 484	▲ 0.6
備車費	108,175	104,527	3,647	3.5
その他	32,736	32,717	18	0.1
車両費	29,006	28,656	350	1.2
燃料油脂費	15,971	16,283	▲ 312	▲ 1.9
その他経費	140,249	137,777	2,472	1.8
減価償却費	20,013	21,280	▲ 1,266	▲ 6.0
内部消去	▲ 66,506	▲ 63,546	▲ 2,960	4.7

(注記)上記数値は海外宅急便事業にかかわる営業費用も含まれております。

デリバリー事業の営業費用明細でございます。

先ほどの説明と重複いたしますので、詳細の説明は割愛させていただきます。

12. 2013年3月期業績予想(2)



(単位:百万円)

	2013年3月期 予想 (今回予想)	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想 (2Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益							
デリバリー事業	1,029,000	1,014,564	1,044,000	14,435	1.4	▲ 15,000	▲ 0.0
BIZ-ロジ事業	86,500	82,478	89,000	4,021	4.9	▲ 2,500	▲ 0.0
ホームコンビニエンス事業	45,500	47,715	49,500	▲ 2,215	▲ 4.6	▲ 4,000	▲ 0.1
e-ビジネス事業	37,000	35,504	38,500	1,495	4.2	▲ 1,500	▲ 0.0
フィナンシャル事業	56,500	54,114	59,000	2,385	4.4	▲ 2,500	▲ 0.0
トラックメンテナンス事業	23,000	21,188	23,000	1,811	8.5	0	0.0
その他	5,500	5,267	5,000	232	4.4	500	0.1
合計	1,283,000	1,260,832	1,308,000	22,167	1.8	▲ 25,000	▲ 0.0
営業利益							
デリバリー事業	42,500	40,964	44,000	1,535	3.7	▲ 1,500	▲ 0.0
BIZ-ロジ事業	4,200	3,662	3,800	537	14.7	400	0.1
ホームコンビニエンス事業	100	▲ 43	500	143	-	▲ 400	▲ 0.8
e-ビジネス事業	7,000	6,703	7,500	296	4.4	▲ 500	▲ 0.1
フィナンシャル事業	8,700	9,938	10,000	▲ 1,238	▲ 12.5	▲ 1,300	▲ 0.1
トラックメンテナンス事業	2,700	2,513	3,000	186	7.4	▲ 300	▲ 0.1
その他	18,900	11,876	18,600	7,023	59.1	300	0.0
小計	84,100	75,615	87,400	8,484	11.2	▲ 3,300	▲ 0.0
消去	▲ 17,100	▲ 8,965	▲ 17,400	▲ 8,134	-	300	▲ 0.0
合計	67,000	66,650	70,000	349	0.5	▲ 3,000	▲ 0.0
(利益率)	5.2%	5.3%	5.4%	-	-	-	-
経常利益	68,000	67,902	71,000	97	0.1	▲ 3,000	▲ 0.0
(利益率)	5.3%	5.4%	5.4%	-	-	-	-
当期純利益	36,000	19,786	38,000	16,213	81.9	▲ 2,000	▲ 5.3
(利益率)	2.8%	1.6%	2.9%	-	-	-	-

セグメント毎の営業収益・営業利益の通期予想でございます。

- ①先ほど木川からもご説明いたしました通り、第3四半期(単体)では、過去最高益を上回る447億円となり、堅調に推移したと捉えています。
- ②この業績モメンタムを第4四半期にもつなげていきたいと考えておりますが、通期業績予想の考え方につきましては、引続き増収・コスト抑制の両施策ともに実行し、670億円の達成を目指してまいります。
- ③セグメント毎の営業収益および営業利益については、足元の状況を踏まえ、記載の通り修正をさせていただきます。

13. 2013年3月期業績予想(3)



業績予想の前提

営業収益

デリバリー事業

- 宅急便取扱数量(予想)
(1,486,000千個) (対前年+4.4%)
- 宅急便単価(予想)
590円 (対前年▲1.7%)
- メール便取扱冊数(予想)
(2,134,000千冊) (対前年▲2.4%)
- メール便単価(予想)
61円 (対前年▲1.6%)

人件費

- 社員給料
連結(予想)
合計 178,700人 (対前年 +1,399人)
前年比 +0.8%
- フル 84,800人 (対前年 +507人)
前年比 +0.6%
- パート 93,900人 (対前年 +892人)
前年比 +1.0%
- 退職給付
数理差異償却の増加
- その他
社会保険料率の改定等による増加

設備投資

設備投資総額(予想) 57,000百万円

(単位:百万円)

	2013年3月期 予想 (今回予想)	2012年3月期 実績	2013年3月期 予想 (2Q時予想)	前年比較		予想比較	
				増減	伸率(%)	増減	伸率(%)
営業収益	1,283,000	1,260,832	1,308,000	22,167	1.8	▲ 25,000	▲ 1.9
営業費用	1,216,000	1,194,181	1,238,000	21,818	1.8	▲ 22,000	▲ 1.8
人件費	668,000	656,604	678,000	11,395	1.7	▲ 10,000	▲ 1.5
社員給料	458,000	450,313	460,000	7,686	1.7	▲ 2,000	▲ 0.4
退職給付費用	14,000	11,280	14,000	2,719	24.1	0	0.0
その他	196,000	195,011	204,000	988	0.5	▲ 8,000	▲ 3.9
下払経費	482,500	471,636	491,000	10,863	2.3	▲ 8,500	▲ 1.7
委託費	189,000	183,712	193,000	5,287	2.9	▲ 4,000	▲ 2.1
備車費	147,000	144,892	149,000	2,107	1.5	▲ 2,000	▲ 1.3
その他	146,500	143,030	149,000	3,469	2.4	▲ 2,500	▲ 1.7
車両費	43,500	43,315	45,000	184	0.4	▲ 1,500	▲ 3.3
燃料油脂費	25,500	25,967	26,500	▲ 467	▲ 1.8	▲ 1,000	▲ 3.8
その他経費	256,000	248,649	260,000	7,350	3.0	▲ 4,000	▲ 1.5
減価償却費	38,000	38,682	40,000	▲ 682	▲ 1.8	▲ 2,000	▲ 5.0
内部消去	▲ 234,000	▲ 226,023	▲ 236,000	▲ 7,976	-	2,000	-

連結営業費用の通期予想でございます。

- ①営業費用につきましては、足元の状況を鑑み、総額△220億円の下方修正をさせていただき、科目ごとにも修正を加えさせていただきました。
- ②人件費につきましては、社員給料△20億円、人件費その他△80億円の合計△100億円の減額をいたしました。
人員数は、記載の通り、連結の期末人員数を前回予想の179,800名か178,700名に見直し、△1,100名の下方修正をいたしました。
セグメント毎の期末人員予想につきましては、補足資料P15に掲載の通りですが、連結で△1,100名の下方修正のうち、△900名がデリバリー事業における減少分です。
- ③下払い費につきましては、委託費△40億円、備車費△20億円、「下払いその他」△25億円と総額△85億円の減額しております。
- ④車両費は、燃料油脂費△10億円を含め、△15億円減額しております。
- ⑤「その他経費」は、減価償却費△20億円を減額し、総額で△40億円修正させていただきました。
- ⑥内部消去につきましては、社内間での費用取引が上期時点の想定ほど発生しない見込みのため、20億円減額しております。
- ⑦最後に、設備投資ですが、上期時点で通期の着地を780億円と予想しておりましたが、570億円に下方修正をさせていただきました。
項目別には、補足資料P16に記載しておりますが、前回予想差210億円のうち、約110億円が羽田クロノゲートの建物分に該当し、来期にずれの予定です。
羽田クロノゲートの開業は、2013年下期を予定しており、更に遅延が発生するわけではございません。今回の減少は、あくまで計上のタイミングによるものとご理解いただければと思います。

以上でございます。

このプレゼンテーション資料はPDF形式で当社ホームページ
「株主・投資家情報」に掲載しております。

この内容は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当社としては一切の責任を負いかねますのでご承知ください。

Disclaimer: This material is intended for informational purposes only and is not a solicitation or offer to buy or sell securities or related financial instruments.